

2019年度 独創的研究助成費 実績報告書

2020年3月31日

報告者	学科名	保健福祉学科	職名	准教授	氏名	岩満賢次
研究課題	中山間地域における連帯経済とコミュニティ福祉					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	岩満賢次	保健福祉学科・准教授	社会保障	研究の統括及び実施	
	分担者					
研究実績の概要	<p>1. 研究の背景、目的</p> <p>本研究の目的は、中山間地域における地域再生を実践していく中で、住民主体のコミュニティ福祉をどのように形成していくべきであるのかを検討することにある。</p> <p>日本では、東京一極集中が進み、地方では地方自治体の財政的困難や人材の不足により、地方自治体のサービスを供給していくことに限界に至りつつある。しかしながら、そこで居住している人たちは少なからず存在し、生活基盤が崩壊しかねない状況にある地域も生まれつつある。</p> <p>その一方で、住民が主体的になり、コミュニティ福祉を担う事象が生まれつつある。これは、学術的には連帯経済と呼ばれつつある。このような中山間地域における事象を整理することは、人口減少時代を迎えた日本社会において、いずれどのような地域であっても先行事例として検討することとなるはずである。そのため、今回の調査は有意義であると考えた。</p> <p>2. 研究の方法</p> <p>本目的を達成するために、島根県において、次の調査を行った。</p> <p>① 地域自治組織の調査 島根県益田市の2地区、雲南市の1地区の調査を行った。</p> <p>② 自治体の調査 島根県益田市及び雲南市のヒアリング調査を行った。 島根県庁及び島根県中山間地域支援センターのヒアリング調査を行った。</p> <p>③ 社会福祉協議会への調査 島根県社会福祉協議会、松江市社会福祉協議会、雲南市社会福祉協議会へのヒアリング調査を行った。 地域福祉推進セミナーに参加し、3社会福祉協議会の取り組みを伺った。</p>					

※ 次ページに続く

<p>研究実績 の概要</p>	<p>3. 本研究の結果</p> <p>本研究の結果、地方自治体（地域振興）、公民館（社会教育）、社会福祉協議会（地域福祉）の各部局のせめぎ合いが見て取れた。</p> <p>1990年代以降に取り組みられてきた島根県の地域振興の取り組みは、4期にわたる島根県中山間地域活性化計画により、着実に進められている。その基盤は、これまで島根県で培ってきた公民館での社会教育の取り組みであった。</p> <p>しかしながら、近年、その公民館に対する様々な手法の改革がみられ、また地域福祉の台頭と相まって、地域振興と社会教育、地域福祉の3者の関係性が変化しつつあった。地方自治体と公民館、地区社会福祉協議会がそれぞれ維持されていた自治体もあれば、地域自治組織の中に3者が統合されている自治体もあり、また、それぞれが個別に動いているように見える自治体もみられた。</p> <p>4. 本研究の考察</p> <p>島根県と一口に言っても、各市町村、そして市町村内の各地域においてその状況は様々であり、地域の歴史や自治体の政策など、様々な力学が働き、現在の状況となっている。地域振興は、長期にわたり取り組まれていく活動であり、その変化は今後も続いていくと思われる。</p> <p>本研究の結果、島根県の地域振興における連帯経済は、分化していく方向性が見られた。これは、行政（地域振興）の力学と、公民館（社会教育）の力学、社会福祉協議会（地域福祉）の力学がそれぞれ働いていることに加え、地域住民の生活課題とその想いなど、地域の力学とのバランスの問題であると考えられる。これらの力学をさらに深めていくことが、今後の日本全体での地域づくりに重要であると考えられる。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>2020年3月に国際公共経済学会第8回春季大会（3/14 予定）において、「農山村地域における地域再生に向けた社会的経済の動向（仮）」というテーマでパネルディスカッションを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。</p>